



Life with Green Technology

2018年5月期 第2四半期 決算説明資料

2018年1月11日

 三協立山株式会社

『VISION2020』の実現に向けて策定した中期経営計画 (2016年5月期～2018年5月期)の基本方針

『国内事業の収益体制強化と成長戦略の実現』

「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」
を柱とする諸施策を推進

【2018年5月期 第2四半期連結業績】

※金額は1億円未満切捨て表示、率は四捨五入表示

	2017年5月期 2Q	2018年5月期 2Q	前期比
売上高	1,583億円	1,618億円	+34億円(+2.2%)
営業利益	40億円	16億円	▲23億円(▲58.0%)
経常利益	40億円	20億円	▲20億円(▲49.9%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	20億円	11億円	▲8億円(▲42.6%)
中間配当	1株あたり 15円	1株あたり 15円	—

2018年5月期 第2四半期 決算の概要

【売上高】（前期比+34億円 計画比▲51億円）

前期比：マテリアル事業での輸送分野・一般機械分野の需要獲得、商業施設事業での領域拡大、国際事業での輸送分野の需要獲得などにより増収。

計画比：建材事業でビル市場・住宅市場での厳しい競合環境継続などにより未達成。

【営業利益】（前期比▲23億円 計画比▲6億円）

前期比・計画比：ビル市場・住宅市場で厳しい競合環境が継続していることや、アルミ地金価格が上昇していることなどにより減益。

（百万円）

	2017年5月期 2 Q実績	2018年5月期 2 Q実績	前期比	2018年5月期 2 Q計画	計画比
売上高	158,367	161,820	+3,452 +2.2%	167,000	▲5,179 ▲3.1%
営業利益	4,039 (2.6%)	1,696 (1.0%)	▲2,343 ▲58.0%	2,300 (1.4%)	▲603 ▲26.2%
経常利益	4,044 (2.6%)	2,026 (1.3%)	▲2,018 ▲49.9%	2,200 (1.3%)	▲173 ▲7.9%

※（ ）は売上高比率

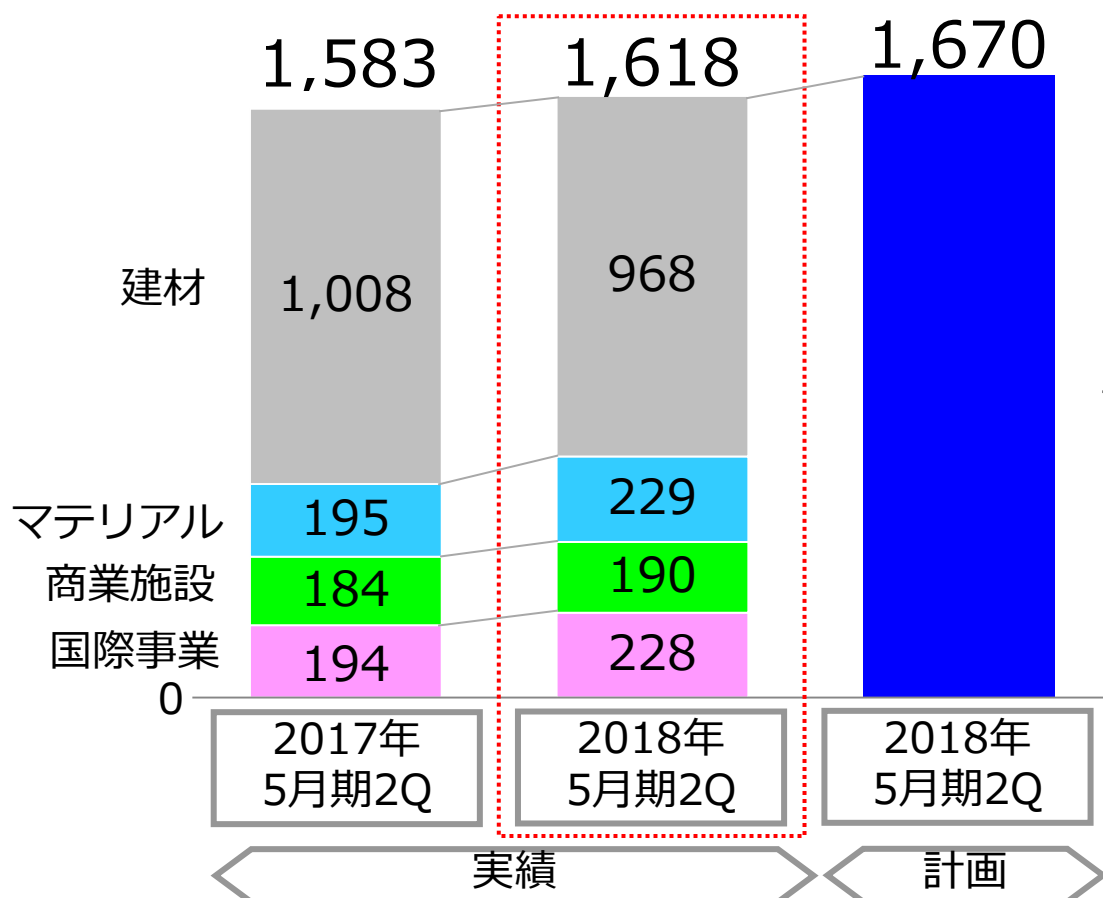
※金額は1百万円未満切捨て表示、率は四捨五入表示

連結業績の内訳（セグメント業績）

Life with Green Technology

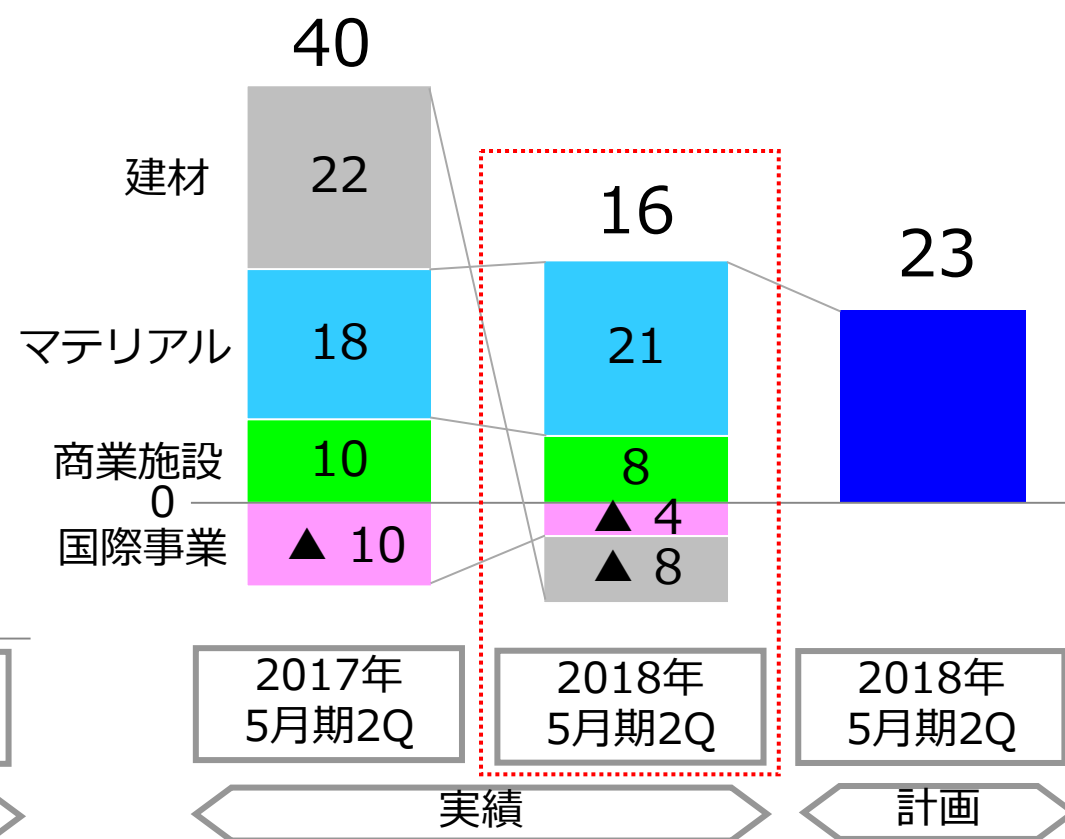
売上高

(億円)



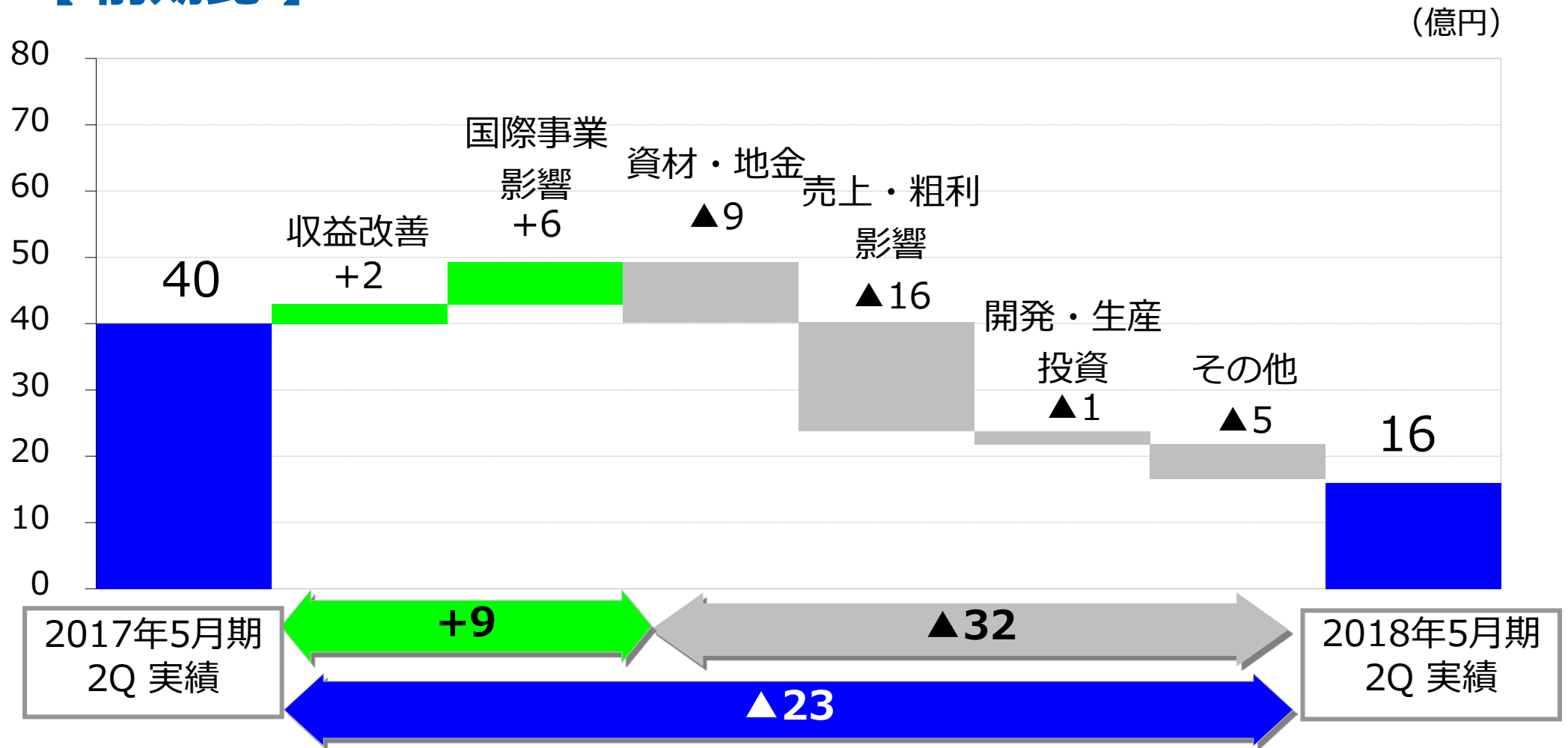
営業利益

(億円)



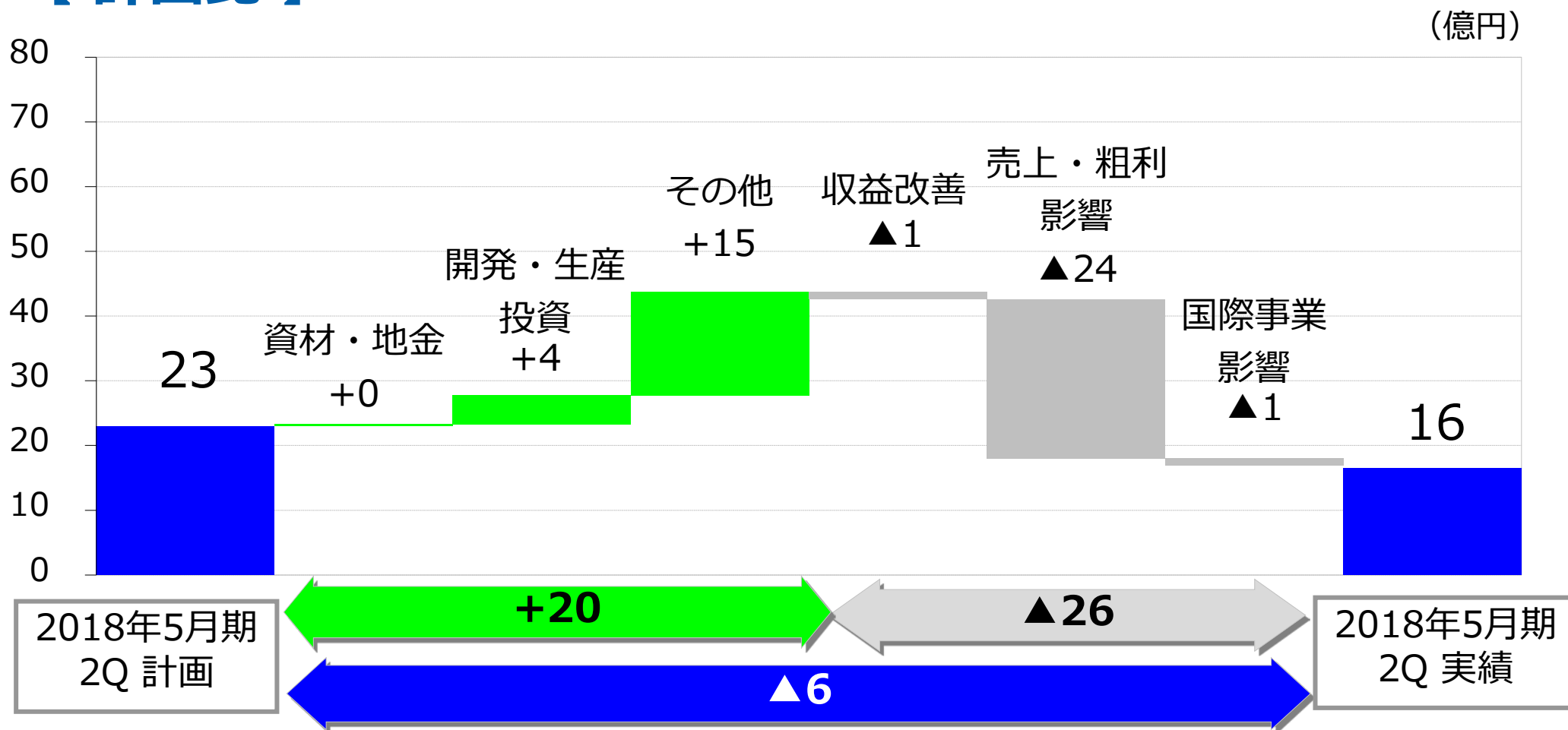
※金額は1億円未満切捨て表示

【 前期比 】



※金額は1億円未満切捨て表示

【計画比】



※金額は1億円未満切捨て表示

財政状態（貸借対照表）

Life with Green Technology

総資産は2017年5月期末に比べ115億円の増加

- ・ たな卸資産の増加62億円などにより流動資産が94億円増加
- ・ 投資有価証券の増加14億円などにより固定資産が21億円増加
- ・ 長期借入金金の増加53億円などにより負債が85億円増加
- ・ 純資産は、2017年5月末に比べ30億円増加の872億円となる

(億円)

	2017年 5月期末	2018年 5月期2Q末	前期末比		2017年 5月期末	2018年 5月期2Q末	前期末比
現金及び預金	217	216	▲ 1	仕入債務	568	588	19
売上債権	534	563	29	短期借入金	90	82	▲ 8
たな卸資産	388	451	62	その他流動負債	221	234	13
貸倒引当金	▲ 15	▲ 13	1	長期借入金・社債	540	593	53
その他	78	81	3	その他固定負債	278	285	6
流動資産 計	1,204	1,298	94	負債 計	1,699	1,785	85
建物及び構築物	266	263	▲ 3	株主資本	784	789	5
土地	544	545	1	その他の包括利益累計額	31	55	23
その他有形固定資産	256	265	9	非支配株主持分	25	26	1
投資有価証券	175	190	14				
貸倒引当金	▲ 12	▲ 10	2				
その他固定資産	106	103	▲ 2				
固定資産 計	1,337	1,358	21	純資産 計	841	872	30
資産 計	2,541	2,657	115	負債・純資産 計	2,541	2,657	115

※ 長期借入金・社債には、1年内長期借入金・社債も含む

※ 金額は1億円未満切捨て表示

(億円)

	2017年 5月期2Q	2018年 5月期2Q	前期比
税金等調整前四半期純利益	38	18	▲ 20
減価償却費	39	41	1
売上債権の増減 (▲は増加)	▲ 19	▲ 23	▲ 4
たな卸資産の増減 (▲は増加)	▲ 40	▲ 55	▲ 14
仕入債務の増減 (▲は減少)	29	15	▲ 13
法人税等の支払額	▲ 24	▲ 11	13
その他	▲ 6	34	40
営業活動 C F	16	18	2
有形固定資産の取得による支出	▲ 42	▲ 58	▲ 16
その他	▲ 3	0	4
投資活動 C F	▲ 46	▲ 57	▲ 11
短期借入金純増減 (▲は減少)	23	▲ 8	▲ 32
長期借入れによる収入	102	109	7
長期借入金の返済による支出	▲ 68	▲ 56	11
その他	▲ 8	▲ 8	0
財務活動 C F	49	36	▲ 13
現金及び現金同等物の増減額	14	▲ 0	▲ 15
現金及び現金同等物の期首残高	263	207	▲ 56
現金及び現金同等物の期末残高	278	206	▲ 71

【 営業活動 C F 】

税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上などにより、18億円の収入となった。

【 投資活動 C F 】

有形固定資産の取得による支出などにより、57億円の支出となった。

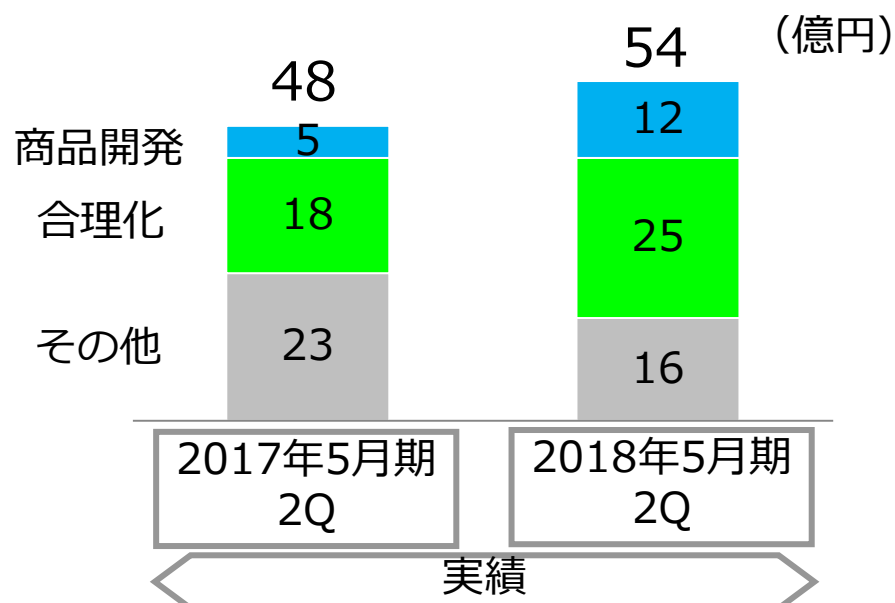
【 財務活動 C F 】

長期借入れによる収入などにより、36億円の収入となった。

結果として、現金及び現金同等物の増減額は90百万円の減少となった。

※ 金額は1億円未満切捨て表示

2Q 実績対比



商品開発		5	12
生産 関連	合理化・改善	4	10
	修繕など	13	14
その他	ソフトウェア	2	4
	海外子会社	16	8
	その他	3	4
合計		48	54
減価償却費		39	41

※金額は1億円未満切捨て表示

【財務指標】

(億円)

2.
2018年5月期
2Q各種指標

	2017年5月期末 実績	2018年5月期 2Q末実績	前期末比
自己資本	816	845	29
自己資本比率	32.1%	31.8%	-0.3p
有利子負債	630	675	45
有利子負債比率	77.3%	79.9%	2.6p
総資産経常利益率 (ROA)	2.7%	0.8%	-1.9p

※金額は1億円未満切捨て表示、率は四捨五入表示

※ 自己資本：純資産 - 非支配株主持分

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

有利子負債：短期借入金 + 長期借入金 + 社債

有利子負債比率：有利子負債総額 ÷ 自己資本

総資産経常利益率 (ROA)：経常利益 ÷ ((期首総資産 + 期末総資産) ÷ 2)

【2018年5月期 計画の前提と第2四半期実績】

		2017年5月期 2Q実績	2018年5月期 期初計画前提	2018年5月期 2Q実績	2018年5月期 業績予想修正前提
アルミ地金価格 (日経アルミ)		219.2円/kg	270円/kg	274.1円/kg	284.5円/kg
為替	ドル	105.3円	115円	111.1円	112円
	ユーロ	118.1円	122円	126.3円	132円
	バーツ	3.0円	3.2円	3.3円	3.4円
	元	15.9円	17円	16.4円	17円

※アルミ地金価格実績は2017年4月から9月の平均値

※為替実績は期中平均レート

3. 関係会社、人員 の 状 況 設 備 投 資 予 想

【 連結および持分法の適用範囲 】

(社)

	2017年5月期	2018年5月期2Q	前期末比
連結子会社	49	49	—
持分法適用会社	7	7	—
合計	56	56	—

【 人員の状況（正社員） 】

(名)

	2017年5月期末	2018年5月期2Q	前期末比
三協立山	5,620	5,600	▲20
その他連結子会社	5,753	5,612	▲141
合計	11,373	11,212	▲161

【 設備投資予想 】

(億円)

	2018年5月期
設備投資額	110
減価償却費	94

※金額は1億円未満切捨て表示

2018年5月期 業績予想修正について

2018年5月期 連結業績予想修正

Life with Green Technology

	2018年5月期 期初業績予想	2018年5月期 業績予想修正	期初予想比
売上高	3,380億円	3,360億円	▲20億円 ▲0.6%
営業利益	43億円 (1.3%)	25億円 (0.7%)	▲18億円 ▲41.9%
経常利益	40億円 (1.2%)	28億円 (0.8%)	▲12億円 ▲30.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	20億円 (0.6%)	12億円 (0.4%)	▲8億円 ▲40.0%
一株あたり 当期純利益	63円71銭	38円24銭	—
配当	中間予想 15円 期末予想 20円 合計予想 35円	中間実績 15円 期末予想 未定 合計予想 未定	—

※（ ）は売上高比率

※金額は1億円未満切捨て表示、率は四捨五入表示

【 ご参考資料 】

1.

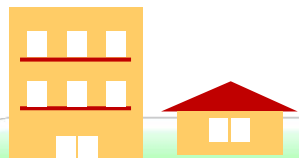
2018年5月期

2Q事業環境

	2015年度	2016年度	2017年度
【建材事業（住宅）指標】 新設住宅着工戸数(4月-9月)	47.2万戸 (前年比6.9%増)	50.0万戸 (前年比6.0%増)	49.7万戸 (前年比0.7%減)
新設住宅着工戸数 [持家](4月-9月)	14.8万戸 (前年比3.5%増)	15.3万戸 (前年比3.0%増)	14.8万戸 (前年比3.0%減)
新設住宅着工戸数 [貸家](4月-9月)	19.6万戸 (前年比10.8%増)	21.8万戸 (前年比11.1%増)	21.4万戸 (前年比1.7%減)
【建材事業（ビル）指標】 非木造建築物着工床面積(4月-9月)	39,820千㎡ (前年比0.2%減)	40,194千㎡ (前年比0.9%増)	41,004千㎡ (前年比2.0%増)
【マテリアル事業指標】 アルミ型材押出重量[サッシ・ドア除く] (4月-9月)	160.5千 t (前年比10.6%減)	169.6千 t (前年比5.7%増)	179.3千 t (前年比5.7%増)
【商業施設事業指標】 建築着工棟数[店舗] (4月-9月)	4,626棟 (前年比7.8%減)	4,427棟 (前年比4.3%減)	4,048棟 (前年比8.6%減)
アルミ地金[日経平均] (4月-9月)	274.7円/kg (前年比0.4%増)	219.2円/kg (前年比20.2%減)	274.1円/kg (前年比25.0%増)

【 建材市場 】

住宅事業の主力市場である新設住宅着工(持家)が減少。
ビル用アルミ建材出荷重量が減少。アルミ地金価格が上昇。



新設住宅着工戸数（全体）

前期比 ▲0.7%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

厳しい
競争環境

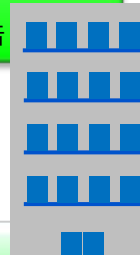
建材
事業

非木造建築着工床面積

前期比 +2.0%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

厳しい
競争環境



ビル用アルミ建材出荷重量

前期比 ▲1.0%

出典 日本サッシ協会統計

原材料
コスト上昇

新設住宅着工戸数（持家）

前期比 ▲3.0%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

アルミ地金価格（日経アルミ）

前期比 +25.0%

出典 日本アルミニウム協会統計



※前期比は4～9月の対比

住宅建材

ハイスベックサッシ

ALGEO

アルジオ

ZEH 対応
(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)



- ・アルミ樹脂複合サッシ「アルジオ」
高機能住宅での採用が好調に推移

1日でもっとハッピーに!

NOVARIS

ノバリス リフォーム玄関ドア



- ・「ノバリス」リフォーム玄関ドア
販売好調 前期比約20%増

エクステリア建材

多目的ルーフ「アトラード」 カーポート「スカイリード」



- ・2017年10月発売 新商品
多目的ルーフ「アトラード」
カーポート「スカイリード」
販売好調



- ・キャンペーン「カーポート
グランプリ」を開催
新商品を訴求

【マテリアル市場】
設備投資の増加などを背景に、堅調に推移。

国内アルミ型材押出重量
(サッシ・ドアを除く)
前期比 +5.7%

出典 日本アルミニウム協会統計

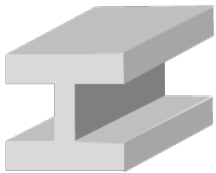
国内アルミ型材押出重量
(一般機械)
前期比 +13.4%

出典 日本アルミニウム協会統計

マテリアル
事業

設備投資
の増加

一般機械
の増加



※前期比は4～9月の対比

車両関連部材



東急電鉄・伊豆急行線 「THE ROYAL EXPRESS」

2017年7月より運行開始

車両内装材に採用



東京急行電鉄株式会社様
よりいただいた感謝状

お客様と共同設計

格天井の角度へ
柔軟に対応できる構造

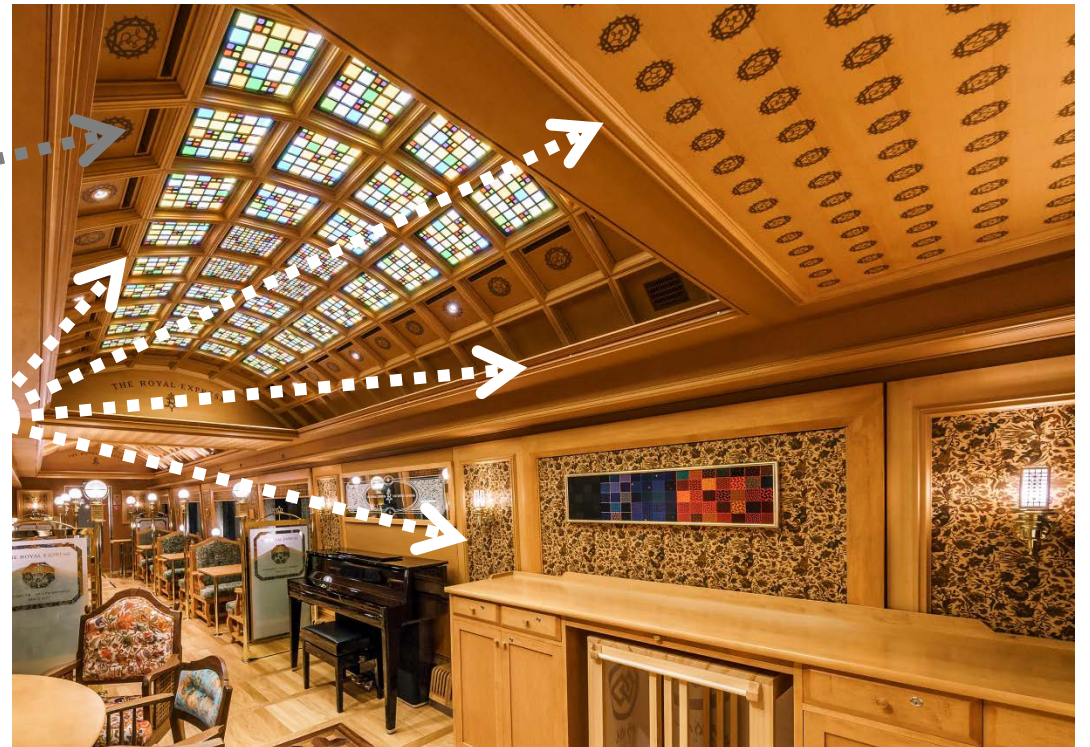


当社提供アルミ押出材

参考

水戸岡鋭治氏デザイン観光列車への当社材採用事例

- ・クルーズトレイン「ななつ星in九州」 2013年
- ・JR KYUSHU SWEET TRAIN「或る列車」 2015年
- ・特急「かわせみ やませみ」 2017年



【商業施設市場】
新設店舗の減少が継続の一方、改装需要の活発さが継続。

建築着工棟数（店舗）

前期比 ▲8.6%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

小売業販売額（全体）

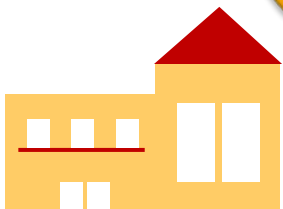
前期比 +2.2%

出典 経済産業省 商業動態統計調査

商業施設
事業

新設店舗
の減少

改装投資
の増加



※前期比は4～9月の対比

事業承継

タテヤマアドバンス社 コクヨ株式会社より ストア事業を2018年1月1日付けで承継

◆承継する内容

コクヨ株式会社が保有する店舗用什器の販売などを行うストア事業

◆承継する目的

非建材事業（マテリアル事業・商業施設事業）の強化に向けた取り組みの一環として商業施設事業のさらなる事業領域拡大を図る。

◆承継に向けた取り組み

円滑な承継に向け、社内組織の設置、人員の配置、業務設計と運用検証を推進。

【欧州地域】

ユーロ圏は堅調な経済成長。
アルミ押出型材需要が増加。

ユーロ圏GDP成長率

年率 $+2.1\%$

出典 IMF: World Economic Outlook (Oct 2017)

経済成長



欧州のアルミ押出材需要

2016年
-2017年（予測） $+2.5\%$

出典 欧州アルミ協会統計

【ASEAN地域】

ASEAN地域は堅調な経済成長。
自動車生産台数が増加。

ASEAN 5 (※) GDP成長率

年率 $+5.2\%$

出典 IMF: World Economic Outlook (Oct 2017)

経済成長

※ASEAN5は、
Indonesia, Malaysia,
Philippines, Thailand,
Vietnamの合計



ASEAN 5 の自動車生産能力

2016年
-2017年（予測） $+3.3\%$

出典 FOURIN アジア自動車調査月報

国際
事業

アルミ需要
の増加

グローバルシナジー

自動車へのアルミ部材の採用が急速に進む中、当社グループは各地域で安定したグローバル供給体制を強化、推進

- グループ内の自動車向け部材製造のノウハウをグローバルに共有、展開
- 各地域において材料開発・ビレット鑄造、押出、加工までを一貫生産
- 各地域のお客様からの高い要求に迅速に対応し、高品質な製品を安定供給

【取り組み事例】

STEP-G

【アルミバンパー（リインフォースメント）】

- アルミビレット鑄造・形材押出・加工(曲げ・穴あけ)を一貫生産し、製品を提供。
- 安定したグローバル供給の体制強化を実施中。



Sankyo Tateyama Alloy (Thailand)

【3000系アルミ合金ビレット】

- 自動車向け多穴管などに使用される「3000系アルミ合金ビレット」を鑄造し、タイ国内顧客向けに量産、出荷。
- 高いビレット清浄度、検査精度により、お客様のご要望に対応。



【本資料に関する注意事項】

本資料に記載されている内容には、三協立山株式会社及び連結子会社（以下、総称して「三協立山グループ」という）の計画、戦略、業績などの将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、現時点での入手可能な情報から得られた三協立山グループの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により三協立山グループの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、三協立山グループが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えるリスク、不確実性及びその他の要因としては、三協立山グループの事業領域を取り巻く経済情勢、三協立山グループの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化、為替相場、アルミ地金等の価格変動が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

本資料の複製・転載はお断りします。